

大総務第 52 号
令和 2 年 8 月 4 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 阪口 彰洋 様

大阪市長 松井 一郎
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号。以下「条例」という。）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である次の各法人による令和元年度の経営評価の結果及びこれに対する審査の結果について、同条第 4 項の規定に基づき、次のとおり諮問します。

記

- 1 条例第 7 条第 1 項に規定する外郭団体
（株）大阪水道総合サービス
クリアウォーターOSAKA（株）
（株）大阪港トランスポートシステム
（公財）大阪市救急医療事業団
（社福）大阪社会医療センター
アジア太平洋トレードセンター（株）
大阪市住宅供給公社
（一財）大阪市文化財協会
大阪市高速電気軌道（株）
阪神国際港湾（株）
（株）湊町開発センター
クリスタ長堀（株）
（公財）大阪国際平和センター
大阪シティバス（株）
- 2 各法人による評価結果及び本市における審査の結果
別紙 1 から別紙 14 までのとおり。
なお、各別紙の「(評価・助言等)」欄の記載は、参考案である。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団 体 名	(株)大阪水道総合サービス	所管局名	水道局
-------	---------------	------	-----

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
広域的な受注の確保	当年度獲得事業体数	事業体	17	18	21	30	高い	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
利益の確保	営業利益	百万円	92	70	101	30	低い	1.00

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
人材力の強化	有資格者数	人	105	106	108	40	高い	1.00

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
令和元年度の経営は、企業価値の向上と人材の確保、育成に取組みながら、高品質で競争力のある業務体制を構築し、成長路線での展開を図るとともに、各事業体に対し営業活動を強化することにより売上高と共に営業利益も確保することができた。令和2年度以降も営業利益を安定的に確保するためには、より高品質なサービスの提供や収益の基礎となる事業構造の継続的な成長を図るために必要となる水道技術者等の人材の確保や育成を確実に実施し、さらに広域連携に係る技術支援事業路線をめざすべく新規業務の獲得および安定的な事業経営に努めていく必要がある。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) ・戦略目標「広域的な受注の確保」では、他都市等の発注業務に係る情報収集、営業活動に注力し、新規受託事業の確保に努め、尼崎市における施工監理関係業務や奈良県、福岡市、北見市、燕市におけるコンサルティング業務を獲得するなど、目標を上回って達成できたことは、水道広域化への積極的関与、市民サービスの向上に貢献できたといえる。 ・戦略目標「利益の確保」では、持続的発展を実現していくための体制の強化等を図り、受注を拡大することにより、昨年度に比べて売上高が増加した。 また、売上原価、一般管理費ともに増加したものの、効率的な経営に努めることにより、営業利益の目標を上回った。 ・戦略目標「人材力の強化」では、有資格者の確保や社内研修の実施、資格取得支援等に取り組んだことにより、有資格者数の目標を上回って達成となった。団体にとっては、人が最大の経営資源であり、自立化に向けた社員個々の能力の向上に継続して取り組んでいる結果といえる。
(評価・助言等) ・設定した成果測定指標をすべて達成しており、団体の持続的発展に向け、着実に取組を進めていると評価できる。また、6年連続で黒字化を達成したことは、水道事業体のニーズに沿った効率的なサービスの提供に努めている結果である。今後は、2020年度までを計画期間とする中期経営計画に基づき、受託事業の拡大を図りながら、一層の効率的な事業運営に取り組むことで、利益目標の確実な達成をめざすとともに、本市が他の水道事業者に対する技術的な援助や人材の確保及び育成等の支援を実施していくにあたって、当該支援を本市と連携して安定的かつ継続的に提供することができるよう、体制の強化に努めていただきたい。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団体名	クリアウォーターOSAKA(株)	所管局名	建設局
-----	------------------	------	-----

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
大阪市下水道施設の適正な運転・維持管理	ポンプ等運転不良に起因する浸水回数	回	0	0	0	30	同じ	1.00
	運転・維持管理の不具合による放流水質基準の超過回数	回	1	0	0	30	高い	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
利益の確保	当期純利益	百万円	305	23	279	20	低い	1.00

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
収入の増加	大阪市内一円下水道施設の包括委託業務以外での収入	百万円	224	206	259	20	低い	1.00

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
1. CSについては、浸水回数、放流水質基準の超過回数ともに、ゼロとすることができた。今後も運転・維持管理に係る改善・充実を図り、研修・OJT等により社員のスキルアップを徹底し、目標達成を図る。 2. 財務の当期純利益では、経費の節減に努めるとともに、大阪市以外の自治体等の業務の受託においても、計画以上の利益を確保できた。今後も、収入の拡大とコストの削減により、利益の確保に努める。 3. その他の市域外業務は、当社の強みを生かした業務提案等の積極的な営業活動により、他都市・国・下水道事業団等の業務を受託し、計画以上の収入を確保できた。今後も、大阪市以外の自治体等への営業活動を強め、収入の確保に努める。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) 1. 「CS、事業効果」の項目については、浸水回数、放流水質基準の超過回数とも目標を達成しているものの、浸水及び放流水質基準超過が発生しかねない事案があったことを重く受け止め、改善策を講じるなど、適切な運転管理に努めることを要請する。 2. 「財務、効率性」の項目については、目標を大きく上回る利益を確保することが出来ており、団体の経営評価結果は妥当であると考えます。 3. 「その他」の項目についても、目標を上回る包括委託以外での収入を確保しており、団体の経営評価結果は妥当であると考えます。
(評価・助言等) ・「財務、効率性」と「その他」に関する項目については、引き続きコスト縮減や収益性の向上のため、効率的な事業運営による利益の確保や、市受託業務以外の事業収入の確保に努められたい。 ・「CS、事業効果」については、本市が策定している下水道事業見直し基本方針に則った組織運営やノウハウの継承、人材の養成の取組を進めるとともに、包括維持管理業務の受託者として強い責任感を持って業務に従事することで、市民サービスの向上を図り、経営目標の達成はもとより、企業としての信頼感を高めていただきたい。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団体名	(株)大阪港トランスポートシステム	所管局名	港湾局
-----	-------------------	------	-----

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
企業価値の向上	株主への利益還元(復配)	円	優先30 普通10	優先30 普通10	優先30 普通10	20	同じ	1.00
	顧客定着率	%	97.6	97.9	98.9	20	高い	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
経営基盤の強化及び事業の選択と集中	売上高経常利益率(ROS)の向上	%	30.8	35.3	33.5	20	高い	0.95

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
経営基盤の強化及び事業の選択と集中	事業用地の取得	m ²	42,696	43,000	43,013	20	高い	1.00
賃貸資産の魅力向上	戦略的な投資	億円	2.22	1.06	1.06	20	低い	1.00

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
1. 戦略目標「企業価値の向上」 株主への利益還元である配当を目標どおり実施し、顧客定着率は施設利用者の継続利用により目標以上の数値となった。 2. 戦略目標「経営基盤の強化及び事業の選択と集中(売上高経常利益率(ROS)の向上)」 前年度実績を上回ったものの目標に対しては未達となった。 3. 戦略目標「経営基盤の強化及び事業の選択と集中(事業用地の取得)、賃貸資産の魅力向上」 事業用地の取得は目標どおり用地を購入し、賃貸資産の魅力向上策である投資工事については、新型コロナウイルス等の影響により完成日が次年度に延期となった工事もあるが、投資額としては目標数値を達成した。 結果、概ね目標を達成したと考えている。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) 1. CS、事業効果 すべての目標を達成しており、団体の評価は妥当であると考えている。 2. 財務、効率性 目標は未達成であったが、昨年度の実績は上回っており、団体の評価は妥当であると考えている。 3. その他 すべての目標を達成しており、団体の評価は妥当であると考えている。
(評価・助言等) 事業の実施状況に関しては、利用者サービス向上のための施設の大規模改修等の実施による顧客定着率の向上、利益の確保による配当の実施等、すべての項目について目標を達成していた。 経営状況に関しては、本市からの土地取得に伴い賃借料の減額が図られたものの、鉄道事業における外部委託費用が嵩んだため、営業利益の伸びが想定より低くなった等により目標を達成できない見込みである。しかしながら昨年度実績は上回っており、引き続き財務の健全性に向け努力を求めたい。 その他目標に関しても、事業用地の取得や投資計画について目標通り実施しており、引き続き団体においては、これらの取り組みの確実な達成により、本市行政目的に資するよう努力を求めたい。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団 体 名	(公財)大阪市救急医療事業団	所管局名	健康局
-------	----------------	------	-----

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
初期救急診療体制の安定的・継続的維持確保	休日急病診療所 中央急病診療所	日	休日昼間 73日 平日夜間 243日 365日	休日昼間 77日 平日夜間 240日 366日	休日昼間 77日 平日夜間 240日 366日	40	同じ	1.00
急病診療所の後送体制の確保	後送病院の確保	日	休日昼間 73日 夜間 365日	休日昼間 77日 夜間 366日	休日昼間 77日 夜間 366日	10	同じ	1.00
救急医療電話相談事業の体制確保	救急安心センター救急医療電話相談体制	日・時間	毎日 24	毎日 24	毎日 24	15	同じ	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
物件費の縮減	診療収入百万円あたりの物件費の縮減	円	247,200	244,728	235,497	20	高い	1.00
未収金の縮減	診療収入百万円あたりの患者窓口未収金額の縮減(当該年度分)	円	590	578	713	15	高い	0.77

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
令和元年度は、新型コロナウイルス流行の影響で診療体制の確保には多大な労力がかかったが、大阪市や府医師会など関係団体の協力もいただきながら、初期急病患者の診療体制維持・確保及び後送病院の確保を行った。また、救急医療電話相談についても、体制の維持確保を行い、市民の安心・安全な生活に寄与した。 物件費については、昨年度よりもジェネリックの割合を増やしたことやインフルエンザ患者が大幅に減少したことにより医薬材料費が大きく減少したことに加え、平日昼間の医療事務を委託から直営にするなどで委託費が減少したことにより経営目標を達成することができた。 一方未収金については、未収金の納付を郵便局からもできるよう利便性を向上させたり、窓口での徴収を強化したり、さらには督促も根気強く行ったが、前年度に比して診療収入が減少したことに加え、未払い患者が増加し未収金額が増加したことにより目標を達成することが出来なかった。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) CS、事業効果については、新型コロナウイルス感染症の流行により、初期急病診療体制等の確保が困難な状況も想定されたが、関係団体の協力を得ながら、目標どおりの体制を確保したことを確認した。 物件費の縮減については、経費全般にわたり見直し、ジェネリック医薬品の採用拡大や医療事務にかかる委託費の見直しなど、固定的経費の抑制がおこなわれており、目標を達成したことを確認した。 未収金については、未収金の回収強化策として、郵便局を利用した納付や、窓口での徴収強化などの取組みを継続的に実施されたが、未払い患者数、未収金額ともに増加し、目標達成には至らなかったことを確認した。
(評価・助言等) 公益財団法人大阪市救急医療事業団は、休日・夜間の医療の確保に関する事業を行い地域住民の健康の保持増進に寄与することを目的としており、その目的を遂行するため、初期救急診療体制の安定・継続的維持確保や急病診療所の後送体制確保、救急医療電話相談事業の体制確保に努めている。これらの事業を実施するにあたり、本市や大阪府等の関係機関とも連携し、医師の確保等に努め、初期救急の運営に支障なく安定して事業運営できていることは高く評価できるものと考え。今後も事業実施にあたり、引き続き物件費の抑制に努められ、また様々な方法での未収金の回収について検討され、引き続き回収強化に努められたい。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団 体 名	(社福)大阪社会医療センター	所管局名	福祉局
-------	----------------	------	-----

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
医療・福祉に関する相談	相談件数	件	15,673	15,700	15,766	30	高い	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
医業収益の増加	医業収益	千円	1,175,870	1,175,947	1,115,942	40	同じ	0.95

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
病床の効率的運用	病床利用率	%	76.5	84.5	75.6	20	高い	0.89
	平均在院日数	日	20.9	20.6	20.9	10	高い	0.99

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性) ・相談件数については、外来患者数及び入院患者数は減少したものの、きめ細やかな相談業務に努めることで、相談件数の目標は達成できた。 ・今後も、引き続き、区保健福祉センターや地域団体、医療機関等との連携の強化を図ることで目標値をめざしていく。 2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上) ・医業収益については、後発医薬品使用割合を7割以上にし、上位の「後発医薬品使用体制加算3」に平成31年4月から変更届出(年10万円増収)や、インフルエンザ予防接種を計240名に接種し収益拡大を図った(純利益37万円)ほか、4月より他院からの患者紹介時に「受入依頼結果報告書」を作成し、院長まで供覧するようにし、他院からの入院受入依頼を極力断らない運用を開始するなどの取組みを行ったが、外来患者数及び入院患者数の減により、医業収益全体としては減少したため、目標を達成できなかった。今後も引き続き医業収益の増に努める。 3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの) ・病床利用率については、開院後約半世紀を経て老朽化した施設及び医療機器のため、近隣の新しい病院に比べ入院患者の療養環境が見劣りしている中で、入院患者の減(1日当たりH30:42.1人⇒R1:41.6人⇒0.5人減)があり、利用率も対前年度比で0.9%減(H30:76.5%⇒R1:75.6%)となり、目標値である84.5%には届かなかった。8月に近隣の介護事業所を計26軒、10月に近隣の医院を計20軒回ったり、年4回開催の健康教室を病院外の「ひと花センター」で9月・12月の2回開催し、入院患者紹介増・新病院のPRに努めた。また、入院患者のTV視聴者向け番組表「TVホスピタル」を平成31年4月から毎月200部病棟に配架して無料提供したり、丸紅基金から福祉車両購入助成金(200万円)を受け、他院でのMRI検査等のための患者搬送車両を令和2年2月に更新するなど療養環境の向上を図った。今後はさらにNPOを含めた地域団体や保健所・市大病院との連携体制を活かして入院患者の紹介を受ける取組みの強化や、ベッドコントロールの更なる効率化を図り、病床利用率のより一層の向上を図る。 ・平均在院日数については、入院後の早い段階から病棟に赴き、面談を行い、退院後の生活基盤準備のフォローを行ってきたが、目標の20.6日には及ばなかった(20.9日)。引き続き、早期の在宅治療への移行を進めるため、地域関係団体と連携を深め、入院後の早い段階からスタッフが病棟に赴き、よりきめ細やかな退院調整に努めるなど、在院日数の短縮をめざす。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等	
(審査)	
1 CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性) 医療・福祉に関する相談について、患者減の影響はあったが、相談者に寄り添う対応に努め、件数目標を達成した。	
2 財務(健全性、採算性)・効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上) 医業収益について、収益増を図る取組みを進めたものの、患者減の影響が大きく、結果として、医業収益全体では減少したため、目標を達成できなかった。	
3 その他(市から自立するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの) 病床の効率的運用について、施設や医療機器の老朽化が近隣病院との競争力低下につながる中、入院患者の療養環境向上に努めた結果、未達ではあるが達成度は89%とほぼ9割に達した。また、平均在院日数も患者面談や退院に向けた支援を行い、同様に未達となったが達成度は99%となっている。	
(評価・助言等)	
市は法人に対し、あいりん地域及び周辺地域の居住者や生計困難者に、多様な医療と福祉のサービスを安定的に供給することで、医療と福祉に関する相談と支援を行い、保健と福祉の増進を図ることを求めている。	
法人は医療・福祉に関する相談目標を達成し、その役割を十分に果たしているが、医業収益の目標を達成できなかった。一方で収益向上を図る複数のサービスを進めることで、財務の健全性を向上させ自立した病院経営をめざすよう継続的に取組んでおり、新病院整備に向けた所要資金の融資を金融機関から確保するなど努力していると評価する。	
病床の効率的運用に関する目標はともに未達であったが、厳しい状況の中、様々な取組みを進め達成率はほぼ9割を超えている。引き続き患者の状況に応じたサービスの提供や、NPOを含む地域団体、保健所及び市大病院との連携を行い、効率的運用に努めるよう求める。	
以上を踏まえ、引き続き健全経営に努め、あいりん地域及び周辺地域の居住者や生計困難者に対し、必要かつ迅速な医療を提供し、地域住民の保健と福祉の増進に寄与するとともに、本年12月の新病院開院に着実につなげるよう求めるものである。	

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団 体 名	アジア太平洋トレードセンター(株)	所管局名	経済戦略局
-------	-------------------	------	-------

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
集客数の増加	来館者数	万人	700	705	656	15	高い	0.93
公共部門の活性化	出展者数	社	293	300	305	10	高い	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
収益の確保	特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金の確保	百万円	4,731	4,510	4,756	45	低い	1.00
	オフィス部門営業利益	百万円	2,360	2,381	2,417	10	高い	1.00
	商業部門営業利益	百万円	419	366	362	10	低い	0.99
	ホール部門営業利益	百万円	434	417	431	10	低い	1.00

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
【目標の達成状況】 集客数の増加: ・GWに開催した「トミカ博」は過去最多の動員数(14万8千人)を記録、夏催事「とびだせ! 昆虫だいぼうけん」や「おしりたんてい ブックとかいけつ! なぞときフェスティバル」も盛況だったため、令和2年1月上旬までは前年同期累計を上回る来館者数であった。 ・令和2年1月下旬以降は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、動員増を見込んでいた「OSAKAアート&てづくりバザール」(3月13~15日開催予定が中止)や「刀剣乱舞本丸博」(3月20~29日開催予定が延期)を含む多数のイベントの中止・延期が決定した。2月と3月を合わせた来館者数が前年同期を約46万人下回ったこと等の要因により、令和元年度目標を達成できなかった。 ・令和2年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響がどれほど続くのか不透明な状況だが、令和元年度に取り組んだ来館者分析やイベント効果測定の結果を踏まえ、現状の課題やニーズを今後に活かし、広報戦略の強化に取り組むとともに、話題性の高いイベントの誘致に努めていく。 公共部門の活性化: ・輸入住宅促進センター(IHPC):9社増、1社減。展示場のリニューアルやエクステリアコーナーの新設等に取り組み積極的な営業活動を行った結果、出展者増加に繋がった。 ・大阪デザイン振興プラザ(ODP):10社増、10社減。ベテランデザイナーの退所があったものの、2年目を迎えた「創業支援施設」に特化した運営を行い、若手デザイナーの出展を獲得し、新旧交代を図ることができた。 ・エコプラザ:18社増、14社減。施設内でのセミナーやビジネス研究会の開催にとどまらず、施設外でも万博、SDGsをテーマにした研究会を積極的に行った結果、研究会参加企業から新規出展を6社獲得した。 ・エイジレスセンター:8社増、8社減。介護関係者等の業界関係者との連携強化を図るとともに、介護関連企業に対する営業活動を行った結果、新規出展者誘致に繋がった。 収益の確保: ・オフィス部門では不動産仲介会社との連携による大型区画への誘致(144坪)や独自の営業活動による中小区画への新規入居獲得(12社)に成功し、目標を達成することができた。 ・商業部門では大手ファーストフードチェーン店等、館内就労者のニーズに沿った新規出店獲得に成功するも、セレッソ事業(直営店)での販売が振るわなかったことや、空区画のまま新規出店を誘致できなかった区画があったこと等が原因で目標を達成できなかった。令和2年度は、オフィステナントのニーズもふまえて新規テナントの誘致に取り組み、目標営業利益の確保を図るとともに、商業再生計画を策定して重点ゾーンを設定し着実に計画の実行に取り組んでいく。 ・ホール部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2月下旬から3月のほぼ全てのイベントが中止もしくは延期となったことで売上高への影響はあったものの、5月の「トミカ博」での過去最多の動員数獲得や、G20大阪サミット開催(6月)に伴う貸館利用、世界最大規模のブロックチェーン開発者会議「Devcon5」(10月)など新規案件も誘致し、目標を達成できた。 資金の確保: ・商業部門では営業利益目標を達成できなかったものの、オフィス部門、ホール部門で収益目標を達成し、必要な設備投資を実施したうえで資金残高においては目標を上回って達成することができた。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) ・公共部門の活性化、当期資金残高の確保、オフィス部門及びホール部門の収益の確保については、目標を達成している。 ・集客数の増加と商業部門の収益の確保については、目標を達成することができなかった。
(評価・助言等) 総評： ・令和元年度は、第4四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、概ね各戦略目標を達成している。 ・2年度以降も、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されるが、この状況を契機に生まれてくるビジネストrendに柔軟に対応して新たなオフィス需要等を取り込むことにより、施設の活性化並びに経営の安定化に努められたい。 集客数の増加： ・第3四半期まで順調に来館者数を増やしていたが、第4四半期は感染症拡大の影響により催事の中止、延期や一部店舗の休業、営業時間短縮等を余儀なくされた。その結果、来館者数が大幅に減少し、目標を達成することができなかった。2年度も当面その影響が見込まれるが、元年度に実施した来館者調査等の分析結果を広報戦略に反映し、影響収束後の集客数V字回復につながる施策をすすめることで、施設の賑わい創出に尽力されたい。 公共部門の活性化： ・新コーナーの設置による展示内容の充実や、セミナー開催に際して社会的に注目されているテーマを取り上げるなど、積極的に需要喚起に取り組んだ結果、各施設の新規出展を実現した。特に、輸入住宅促進センターにおいて、展示場をリニューアルし、万博・IRによる新規需要を見込んでいる企業等に対し積極的な誘致活動を行うことで多くの新規出展者を獲得したことは評価できる。 収益の確保： ・「オフィス部門」では、新規テナント誘致や既存テナントの増床、G20サミットに伴う一時貸しにより目標を達成しており、評価できる。 ・「商業部門」では、新規出店を獲得するも、既存店舗の賃料減額等により元年度営業利益の減少を見込んでいた中、感染症拡大の影響により更なる打撃を受けるなど、目標を達成できなかった。非常に厳しい商環境ではあるが、現在取り組んでいる商業ゾーンのコnccept再構築を着実にすすめ、施設利用者のニーズに沿った店舗誘致につなげるよう取り組まれない。 ・「ホール部門」では、感染症拡大の影響により中止、延期となる催事があったものの、G20サミットや大型国際会議等のMICE案件による貸館収益の増に加え自主催事の成功により目標を達成しており、評価できる。 資金残高の確保： ・必要な設備投資を実施したうえで目標を達成し、経営の自立化に向けて着実に取り組んでいる。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団体名	大阪市住宅供給公社	所管局名	都市整備局
-----	-----------	------	-------

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
公社賃貸住宅の提供	平均入居率	%	95.9	96.0	96.5	25	高い	1.00

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
収益の確保	家賃等現年度収納率	%	99.65	99.66	99.52	25	高い	0.99
	家賃等過年度未収額	百万円	166	160	150	15	高い	1.00
コスト縮減	将来的な設備更新費用及び保守点検費用の縮減額	万円	773	1,002	1,318	25	高い	1.00

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
借上型民間すまいりんぐの市場への円滑な移行	管理終了時の空戸率	%	20.6	14.0	22.5	10	高い	0.39

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
令和元年度経営目標については、5項目中2項目において目標値に達しない結果となった。 家賃等現年度収納率については中期経営計画を上回る目標を掲げ、達成すべく滞納回収に取り組んだが、社会経済情勢の急変によりやや目標に届かなかった。管理終了時の空戸率では、用途廃止による空戸削減及び管理終了に伴う入居者負担家賃上昇の緩和措置などについてオーナーと交渉を行ってきたが、結果として家賃負担額が上昇するなどの理由により管理終了直前での解約が集中したことから目標に届かなかった。 他の項目では平均入居率をはじめ概ね順調に推移していると考えられる。今後は、新たな中期目標のもと中期計画の達成に向けて取り組んでいく。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) ○CS・事業効果について 成果測定指標である「平均入居率」については、これまでの取組みを継続した結果、前年度実績及び目標を上回っており、公社賃貸住宅事業の安定的提供が着実になされていると認められる。 ○財務・効率性について 「家賃等過年度未収額」や「将来的な設備更新費用及び保守点検費用の縮減額」については目標を上回っている。 「家賃等現年度収納率」については、滞納初期段階からの督促や家賃等保証制度の利用促進などの取組みにより中期経営計画での目標値(99.48%)を上回る収納率は維持できているものの、社会経済情勢の急変により目標をやや下回った。 ○その他 「管理終了時の空戸率」については、目標達成に向けてオーナーと交渉を行ってきたが、結果として家賃負担額が上昇するなどの理由により、目標には届かなかった。
(評価・助言等) 入居率については継続して高水準を維持しており、本市の住宅政策に応じた良質な住まいとサービスの提供がなされていると評価できる。 財務・効率性において、家賃等現年度収納率については社会経済情勢の急変により目標をやや下回ったが、中期経営計画での目標値を上回っており、収益の確保やコスト縮減が概ね順調に進められていると認められる。 「管理終了時の空戸率」については、令和元年度の目標は未達成であるが、令和2年7月には全ての借上型民間すまいりんぐ住戸の管理が終了するところであり、これまでオーナーとの協議を計画的に進めるなどの対策を講じてきたことにより、概ね円滑に市場への移行が図られてきたものと考えられる。 今後は新たな中期目標のもと中期計画の達成に向けて努められたい。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団 体 名	(一財)大阪市文化財協会	所管局名	経済戦略局
-------	--------------	------	-------

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
大阪歴史博物館 などの関連機関 での展示・講演 会の開催	大阪歴史博物館 での展示・講演 会等の開催件数	件	12	9	12	20	低い	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
経営の健全性の 維持	当期経常増減額	万円	—	25	186	50	高い	1.00

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
保存科学事業の 新技術の活用と 普及	外部からの保存 処理の受託額	万円	1,749	1,750	1,502	30	高い	0.86

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
1. 展示・講演会等の普及事業は、大阪歴史博物館など関連機関との密接な連携を重点目標に、減少する学芸員の負担を分散しつつ効果的な年間計画を立てることで、目標を上回る十分な成果を達成した。 2. 経営は、学芸員が減少する中で文化財調査受託事業を維持するため、非常勤調査員を採用するなど体制を整備して前年度以上の受託額を確保した。一方で、組織再編に伴って法人管理・事務部門の体制や業務を再構築するに当り「効率」と「経費削減」を心掛け、健全な経営を維持することができ、目標を大幅に上回る成果を達成した。 3. 保存科学事業は前年度に比して件数・受託額ともに減少したが、事業量は全国の自治体などによる入札案件次第の面があり、入札参加件数に対する落札率は前年度より上昇していることから受託の努力に問題はなかったと考える。さらに、科研費による研究費の獲得や国際学会での発表など今後の事業展開に向けた技術開発・普及にも成果を上げた。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) ・「調査と保存の成果を活用し、学術・文化・教育の向上と発展に寄与する」という法人目的を達成するため、大阪歴史博物館での展示・講演会を目標を上回る回数で実施している。 ・財務の健全性を維持するため、当期経常増減額を指標としているが、目標を上回るプラスで達成している。 ・自立化への取り組みとして、保存科学事業の新技術の活用と普及に取り組んでいるが、外部からの受託額は目標値にわずかに届かなかった。
(評価・助言等) ・博物館部門の地方独立行政法人化に伴う事業規模の縮小や人員減という状況にもかかわらず、埋蔵文化財調査業務や文化財に関する研究を着実に実施し、展示・講演会等の普及事業は目標を上回る成果を達成する一方、財務面においても健全な経営を行っている。 ・また、市域の文化財調査業務を維持できる体制整備の必要性という課題を認識し、非常勤調査員の採用や「共同研究員制度」の検討等により対応している。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団体名	大阪市高速電気軌道(株)	所管局名	都市交通局
-----	--------------	------	-------

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
安全・安心、サービスの向上	可動式ホーム柵の整備駅数とエレベーターの新規設置駅数の合計駅数(延べ駅数)	駅	1	3	2	20	高い	0.67
主要駅のグランドリニューアル	グランドリニューアル実施駅数	駅	1	1	1	20	同じ	1.00

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
経営基盤の強化	営業利益	億円	427	305	310	20	低い	1.00

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
本市への財政貢献	配当金額	億円	81	61	63	20	低い	1.00
	法人市民税額	億円	12	9	8	20	低い	0.89

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
○ 戦略目標「安全・安心、サービスの向上」「主要駅のリニューアル」 「安全・安心、サービスの向上」については、可動式ホーム柵2駅(東梅田駅・堺筋線 堺筋本町駅)の整備はできたものの、EV1基(北加賀屋駅)の設置については、掘削範囲内の土層の強度が当初想定より低く、地盤改良を行いながら作業を進める工程が追加となったため、予定通り進捗せず、目標を達成することができませんでした。 「主要駅のリニューアル」については、当初計画していた御堂筋線 中津駅のリニューアルを完了することができました。 ○ 戦略目標「経営基盤の強化」 「経営基盤の強化」については、第3四半期(12月末)までは、消費税率引き上げ後も1区から3区の普通運賃を据え置いた影響はあるものの、都心回帰の傾向やインバウンド需要の増などにより、営業収益は増収傾向でしたが、2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅な減収となりました。この結果、売上が計画より下回りましたが、経費や減価償却費の減少などにより、目標を達成することができました。 ○ 戦略目標「市への財政貢献」 「市への財政貢献」については、計画よりも税引前当期純利益が増加したことなどにより、目標を達成することができました。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) ○ 戦略目標「安全・安心、サービスの向上」 可動式ホーム柵2駅(東梅田駅・堺筋線 堺筋本町駅)の整備が計画通り設置されたことは評価する。しかしながら、エレベーター1基(北加賀屋駅)の設置については、会社として設置に向け努力はしたものの、結果として計画より1駅減となり、目標に到達しなかった。会社自らが標榜する、最高の安全・安心と、最高水準のバリアフリー対応を着実に実現するため、適切に進捗管理を行われたい。 ○戦略目標「主要駅のリニューアル」 御堂筋線 中津駅のリニューアルを計画通り実施した。引き続き中期経営計画に掲げる主要駅のプランの着実な達成を図られたい。 ○ 戦略目標「経営基盤の強化」 令和元年度は、消費税率引き上げに伴う運賃改定において、一部の運賃を据え置くなど利用者負担感の軽減を行いつつ、営業努力により第3四半期までは増益基調であったが、第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド旅客のみならず、緊急事態宣言の発出に伴う利用客の激減など、公共交通をとりまく環境や社会情勢がこれまでと一変し、深刻な状況にあると認識している。その中であって、増収対策、コスト削減など経営努力によって、目標を上回る営業利益を計上できたことを評価する。 ○ 戦略目標「市への財政貢献」 「配当金額」は目標値を超えたが、「法人市民税」は目標値に及ばなかった。「市への財政貢献」全体としては、会社の経営努力によって、配当金額と法人市民税額の合計額を積み増す結果となったことを評価する。
(評価・助言等) Osaka Metroとして、可動式ホーム柵の設置や、バリアフリー対応など安全・安心への投資を行いつつ、市内交通を支える事業者としての役割を適切に果たしている。 民営化2年目となる令和元年度の業績も、目標を上回る営業利益を計上しており、本市への財政貢献のうち、配当金について当初目標を積み増す成果を上げている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用客の減少等厳しい状況が続く中ではあるものの、引き続き、本業である鉄道事業を安定的に運営し、その価値を向上させる経営を推進することによって、大阪経済の成長に資することを期待する。

様 式 4		令和元年度経営評価結果報告書		
団 体 名	阪神国際港湾(株)		所管局名	港湾局

○令和元年度経営目標達成状況
1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
基幹航路の維持・拡大	基幹航路等外航コンテナ定期航路(新規誘致) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	航路	2	5	3	10	高い	0.33
	国際フィーダ寄港便数(新規誘致) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	便／週	2	10	2	10	高い	0.00
	外内貿コンテナ貨物取扱量(増加分) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	万TEU	34	34	31	10	同じ	0.91
荷役機械の整備・更新	荷役機械の整備・更新数 (平成26年度からの累計数値)	基	15	17	17	35	高い	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績	ウェイト	前年度実績比較	目標達成度
安定的な経営の実現	利益剰余金 (平成26年度からの累計数値)	億円	28	29	33	35	高い	1.00

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
阪神港は中国の貨物取扱の割合が高いため中国の経済成長率の低下の影響が懸念されたが、外航コンテナ定期航路は昨年度に比べ東南アジア航路が1航路増となり、外航コンテナ貨物量についてもほぼ横ばいを保った。国際フィーダー寄港便数は目標に達しなかったが、当社設立後、国内最大級の内航コンテナ船が阪神港に就航するという成果が上がっている。また、ウェイトの高い荷役機械の整備・更新、安定的な経営の実現は目標を達することができた。阪神港という社会インフラの機能を向上させるため、新型コロナ禍による影響等予想もされないような課題に対しても、これまで以上に柔軟に対応し、選ばれる港となるよう国際競争力の強化に努める。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) 1. CS、事業効果 4項目中3項目において目標未達成となったものの、ほぼ横ばいであったコンテナ貨物取扱量、外航コンテナ定期航路も昨年度に比べ1航路増となる等一定の成果は上がっている。また、荷役機械の整備・更新については目標を達成しており、団体の評価は妥当であると考えている。 2. 財務、効率性 目標を達成しており、団体による評価は妥当であると考えている。
(評価・助言等) 事業の実施状況に関しては、競争力強化に資する「荷役機械の整備・更新」を予定通り実施した他は、すべて目標未達成ではあったが、「基幹航路等外航コンテナ定期航路」が昨年度に比べ1航路の増、「外内貿コンテナ貨物取扱量」が34万TEUに対して31万TEUであるが、これは中期経営計画の到達目標としていた20万TEUを大きく上回る数値である等、一定の成果は上がっていると考えている。一方、「国際フィーダー寄港便数」については、10便の目標に対し過去の累積数値の2便増のみであり今年度については成果が上げられなかったものである。その要因としては、船舶の大型化に伴う便数の減少傾向によるところはあるものの、取扱貨物量の増加に向け便数の確保・増加に向け取り組んでもらいたい。 団体が掲げるこれらの目標は、その達成により、本市行政目的の達成に大きく寄与するものであり、今後、すべての項目において目標達成できるよう取り組みを進めてもらいたい。 経営状況に関しては、安定的な経営の実現に向け目標に掲げている「利益剰余金」について、目標を上回る数値を確保していることから、今後も安定的な経営の継続を目指してほしい。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団 体 名	(株)湊町開発センター	所管局名	都市計画局
-------	-------------	------	-------

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
バスターミナルの 振興	バスターミナル収 入	百 万 円	198	238	229	30	高い	0.96

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
オフィス賃貸事業 収入の確保	事務所賃貸収入	百 万 円	726	714	718	30	低い	1.00
店舗賃貸事業収 入の確保	店舗賃貸収入	百 万 円	322	309	285	40	低い	0.92

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
・バスターミナル収入は、昨年4月からバース使用料を30%改定実施、手荷物タグ取付け料も10月から拡大徴収し全体で大幅な収入増となったが、発券手数料は依然として減少傾向であり歯止めがかからない状況である。元年度乗降客数は新型コロナウイルスのほか、G20期間中阪神高速通行止めの影響もあり△19万人(213万人→194万人)となった。 ・事務所賃貸収入は、商業区画とセットでリーシングを試みたが成約に至らず、対前年△8百万円、目標から4百万円増となった。今後は、事務所賃料の底上げを図るため料金改定を検討していく必要がある。 ・店舗賃貸収入は、退店が相次ぐ中、3月末の入居率が84.5%となった。合わせて新型コロナウイルスの影響等もあり、賃貸収入額は対前年度、目標ともに下回り厳しい状況となった。 ・元年度はバスターミナルの運営委託先の更新時期でもあり、新たに契約をしたが全国的な委託人件費高騰の影響を受け約30百万円のコスト増となった。2年度からの経営収支に重くのしかかり、非常に厳しい運営が予想される。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) ・戦略目標のうちバスターミナル収入については、バース使用料の改定や手荷物タグ取付け料の拡大徴収により収入増を見込んでいたが、新型コロナウイルスやG20期間中阪神高速通行止めの影響による乗降客数の減少などにより、目標値には届いていない。また、発券手数料についてはチケットレス化の影響もあわせ減収となっている。 ・事務所賃貸収入については、退店により前年度実績額を下回ったものの、リーシングによる新たな入居もあり、目標値を上回った。 ・店舗賃貸収入については、退店や、新型コロナウイルスの影響等による店舗利用者減少にともなう歩合賃料が減少したため、目標値には届いていない。 ・営業費用にかかるバスターミナル運営経費については、委託人件費の高騰のため、契約更新において経費が増嵩し、経常収支が悪化している。 (評価・助言等) ・当団体は大阪市特定団体経営監視会議による経営監視下にあり、特定調停の内容に沿った経営再建に取り組んでいることが認められる。 ・バスターミナル収入については、バース使用料の改定実施、手荷物タグ取付け料の拡大徴収による収入の増加の成果を保持しながら、更なる収入の増加に繋がる方策を検討されたい。 ・事務所及び店舗賃貸収入については、引続きリーシングを行い、テナント入替時において賃料水準の引き上げに努められたい。 ・更に、運営経費の縮減については、バスターミナルの業務委託料のうちの人件費を削減する方策を検討するなどに努められたい。 ・これらの対応などにより、特定調停の内容に沿った経営再建を行い、特定調停時において定めた事業計画の着実な実行に努められたい。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団 体 名	クリスタ長堀(株)	所管局名	建設局
-------	-----------	------	-----

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
地下街施設の設備更新	地下街設備(電気・機械設備)の改修工事費	百万円	55	93	84	20	高い	1.00
防災対応力の維持	防災安全訓練の延べ参加人員	人	255	260	96	5	高い	0.37

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
収益の確保	賃料収入	百万円	1,167	1,130	1,117	20	低い	0.99
安定的なキャッシュフローの維持	当期資金残高	百万円	2,730	2,430	2,159	25	低い	0.89

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
地下街の活性化	テナント売上高	億円	96	92	85	10	低い	0.92
	年間入室率	%	99	99	98	20	同じ	0.99

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
○地下街施設の設備更新については、予防保全の考え方により事業計画のとおり改修工事を着実に実施し、事故なく安全で快適な地下街の実現に努めた。 ○防災安全訓練の参加人数については、3月実施予定の訓練を新型コロナウイルス感染症対策により中止したことにより目標を下回った。 ○テナント売上高は、消費増税、暖冬による冬物商材の低迷さらに新型コロナウイルス感染症拡大などの影響が重なったことや、一部のサービス業種(モバイルショップやチケットショップなど)の大きな売上減少により目標を下回った。 ○賃料収入は、売上減少の要因以外に催事店舗の解消ができず、目標は達成できなかった。新たなグルメゾーン“KURAPER0”は昨年12月にオープンし新規顧客を生み出しつつあり、投資効果を検証し地下街全体の活性化に繋げていきたい。 ○当年度末の資金残高は、リニューアルによる投資増や大阪市債の購入などに加え、期末のテナント売上高の減少や未払金(預り金)の減少により、大幅に減少しているが、中期経営計画の目標は上回っている。 ○地下街運営については、消費低迷やネット販売拡大などによる厳しい経営環境にはあるが、地下街運営事業者と引き続き緊密に連携し、安定した収益の確保に努めたい。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等

(審査)

○CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)について

- ・「地下街施設の設備更新」については、目標(事業計画)通りの改修工事を着実に実施しており、目標を達成できたと認められる。
- ・「防災対応力の維持」については、新型コロナウイルス感染症対策により防災安全訓練をやむを得ず中止したことが影響し、目標を下回る結果となった。

○財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)について

- ・「収益の確保」については、12月にバリエタウンに新たなグルメゾーン“KURAPER0”をオープンするなど収益を確保するための努力が認められたが、消費の低迷等により新たなテナントの誘致が厳しく催事店舗契約を解消できなかったことなどから、目標を下回る結果となった。
- ・「安定的なキャッシュフローの維持」については、バリエタウンのリニューアルによる改修等や大阪市債の購入等の投資支出により、目標を下回る結果となった。

○その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)について

- ・「地下街の活性化」について、12月にバリエタウンに新たなグルメゾーン“KURAPER0”をオープンするなど地下街の活性化の努力が認められるが、消費増税、暖冬による冬物商材の低迷、一部のサービス業種の大きな売上減少や新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、目標を下回った。

(評価・助言等)

新たなグルメゾーン“KURAPER0”のオープンにより、収益の確保や地下街の活性化に努めていること、また地下街施設の設備更新を着実に実施していることから、市が団体に求めている役割や課題を認識したうえで経営に取り組んでいたと評価できる。

しかし、今年度は消費増税やファッション業態の不振を始め、更に新型コロナウイルス感染症による想定外の影響を受けたことで、多くの目標を下回る結果となった。この影響は今後もしばらく続くことが想定され、令和2年度以降にも影響を及ぼし厳しい経営状況となることが考えられるが、常に状況を見極めながら、地下街の活性化、収益の確保、安定的なキャッシュフローの維持に努められたい。また引き続き安全、安心で快適な地下空間の創出にも努められたい。

様式 4

令和元年経営評価結果報告書

団 体 名	(公財)大阪国際平和センター	所管局名	教育委員会事務局
-------	----------------	------	----------

○令和元年経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
施設(ピースおおさか)の利用促進	入館者数	人	69,539	78,000	65,980	20	高い	0.85
	市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR	回	32	33	33	10	高い	1.00
効果的な情報発信	CS(施設入館者総合満足度)	%	94	90	95	15	低い	1.00
アウトリーチ(館外での利用促進)	貸出資料利用人数	人	145,392	142,000	110,812	15	低い	0.78
	出かける展示	回	12	12	12	15	同じ	1.00

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費	千円	1.2	1.1	1.3	10	高い	0.82

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
自主財源の確保	平和寄付金収入	千円	1,302	1,155	1,059	15	低い	0.92

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
展示リニューアルの効果が薄れ低迷していた入館者は、平成29年度に底打ちした後、平成30年度から上昇に転じ、令和元年度の1月時点では、最近の4年間で最多となっていた。しかしながら、1月後半からは新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外国人入館者数の激減や学校関係のキャンセルが相次ぎ、2月末からは臨時休館を余儀なくされた。その結果、令和元年度の入館者総数は、65,980人(うち小中学生は39,818人、外国人は4,551人)にとどまった。 大阪市立の学校については、そのほとんどが新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前に来館しており、小学校が247校(来館校率85.5%)、中学校が35校(来館校率26.9%)となり、リニューアル以降の増加傾向が継続した。 また、当財団の根幹事業である平和祈念事業は、8月は台風、3月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、その結果3回の実施となった。 新型コロナウイルス感染症の影響は社会全体に甚大な影響を及ぼし、当館でも、いつまで、どの程度影響が継続するかは不透明であるが、今後も市町村教育委員会への働きかけ等により、小中学校の来館の促進を図ることや、出かける展示、平和学習資料の貸出など館外利用の促進も図っていく。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等
(審査) - 年間入館者数は平成30年度より下回っており目標には及ばないが、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館を行う前の1月までを比較すると最近の4年間で最多の入館者数である。 - 施設入館者総合満足度は95%と平成30年度を上回っているが、貸出資料利用人数、平和寄付金収入は昨年を下回っている。
(評価・助言等) - 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館を行う前の1月までは、積極的な集客活動の成果により、最近の4年間では最多の入館者数となった。市内小中学校の来館校率は小学校が85.5%、中学校が26.9%と平成27年度のリニューアル以降最も高くなっており、メインターゲットである小中学生の平和学習の推進に大いに寄与したと評価できる。 - 臨時休館からの再開後、入館者等の急激な回復は期待できない。少しでも回復できるよう、安心して来館できる環境づくりを進めるとともに、小中学校への来館促進の働きかけや、地域団体等への来館促進、講堂・会議室の利用促進、平和学習資料の貸出促進の働きかけに努められたい。

様式 4

令和元年度経営評価結果報告書

団 体 名	大阪シティバス(株)	所管局名	都市交通局
-------	------------	------	-------

○令和元年度経営目標達成状況

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
安全・安心の追求	有責重大事故件数	件	1	0	2	10	高い	0.00
	有責事故件数	件 / 10万km	0.75	0.60	1.00	10	高い	0.33
接客・接客サービスの向上	サービス介助士資格取得率	%	60	80	81	10	高い	1.00
	お褒めの件数	件	179	200	176	10	高い	0.88

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
経営基盤の強化	営業利益	百万円	2,346	2,279	1,240	40	低い	0.54

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30 実績	R1 目標	R1 実績	ウェイト	前年度 実績比較	目標 達成度
バスサービスの改善	走行キロ(1キロ)あたりの乗車人員	人	4.37	4.38	4.19	20	高い	0.96

※R1実績が見込値の場合は斜体で表示

○外郭団体の自己評価

経営評価結果
○ 戦略目標「安全・安心の追求」 「有責重大事故件数」及び「有責事故件数」とも目標を達成できませんでした。特に、重大事故を2件発生させたことは、監督官庁から非常に厳しい処分を受けたことはもとより、お客さまの信頼を失墜するものであったと大変重く受け止めております。安全・安心を確保し信頼を回復するために改めて初心に立ち返り、「安全は全てに優先する」との組織風土を醸成し、必要な教育訓練を積み重ねながら社員一人ひとりの安全意識の向上を図るとともに、バス車両の安全対策に徹底的に取り組んでいくことにより、最高の安全・安心を追求してまいります。 ○ 戦略目標「接客・接客サービスの向上」 「接客・接客サービスの向上」について、「サービス介助士の資格取得」は積極的に取り組んだことにより、目標を達成できましたが、「お褒めの件数」については達成できませんでしたので(なお、「苦情件数」は前年度335件から256件と大きく減少しました。)、今後、さらなる運転・接客業務のスキルアップを図ってまいります。 ○ 戦略目標「経営基盤の強化」 「経営基盤の強化」については、人材確保のため賃金条件を改善した一方、年度途中より海外からのお客さまの大幅な減少及び第4四半期における新型コロナウイルス感染症拡大の影響による運輸収入の激減のため、「営業利益」は目標を達成することができませんでした。 ○ 戦略目標「バスサービスの改善」 「走行キロ(1キロ)あたりの乗車人員」は、年度途中からの海外からのお客さまの大幅な減少及び第4四半期における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための外出自粛要請の影響により、バス利用者が激減したことで、目標を達成することができませんでした。

○市の審査・評価の結果

審査の結果・市の評価及び助言等

(審査)

○戦略目標「安全・安心の追求」

有責重大事故(2件)を発生させたことにより、目標未達成となった。重大事故は昨年度に続く発生であり、かつ監督官庁から厳しい処分を受けたことを、バス事業者として一層重く受け止め、運転士の安全運行の指導・教育を徹底するとともに、バス車両の安全対策に取り組むなど、ソフト面・ハード面ともに対策を講じ、有責重大事故の撲滅に向けて強い危機感を持って取り組まれない。

○戦略目標「接客・接客サービスの向上」

サービス介助士の資格取得について、着実な取り組みにより目標を達成したことは評価する。お褒めの言葉の件数は目標未達成となったものの、苦情件数は減少しており、引き続き、人にやさしい交通機関として、さらなる運転・接客業務のスキルアップを図られたい。

○戦略目標「経営基盤の強化」及び戦略目標「バスサービスの改善」

営業利益及び走行キロ(1キロ)あたりの乗車人員について、目標未達成となったが、令和元年度は、第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド旅客のみならず緊急事態宣言の発出に伴う利用客の激減など、公共交通をとりまく環境・社会情勢がこれまでと一変し、深刻な状況にあると認識している。今後、状況を注視しながら、経営基盤の強化及びバスサービスの改善について、可能な限り取り組まれない。

(評価・助言等)

平成30年4月の市バス事業民営化後の後継事業者として、これまで以上に安全でより良い公共交通サービスを利用者に提供すること、自立したバス事業者として安定的な経営を確立すること、また市民生活に必要不可欠である公共交通を将来にわたって持続的・安定的に運行することが、会社の大きな役割である。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用客の減少が続く中ではあるものの、今後も、安全・安心はもとより、便利で快適な輸送サービスを提供できるよう、経営基盤の強化に向けた取り組みが着実に進められることを期待する。

令和元年度経営評価 未達成項目一覧表

項番	団体名	所管局	活用 形態	未達成項目(成果測定指標)	備考
1	(株)大阪水道総合サービス	水道局	委託	全て達成	
2	クリアウォーターOSAKA(株)	建設局	委託	全て達成	
3	(株)大阪港トランスポートシステム	港湾局	暫定	2. 財務、効率性:「売上高経常利益率(ROS)の向上」	
4	(公財)大阪市救急医療事業団	健康局	委託	2. 財務、効率性:「未収金の縮減」	
5	(社福)大阪社会医療センター	福祉局	補助	2. 財務、効率性:「医業収益」 3. その他:「病床利用率」、「平均在院日数」	
6	アジア太平洋トレードセンター(株)	経済戦略局	特別	1. CS、事業効果:「来館者数」 2. 財務、効率性:「商業部門営業利益」	経営監視会議 審議済み
7	大阪市住宅供給公社	都市整備局	特別	2. 財務、効率性:「家賃等現年度収納率」 3. その他:「管理終了時の空戸率」	
8	(一財)大阪市文化財協会	経済戦略局	委託	3. その他:「外部からの保存処理の受託額」	
9	大阪市高速電気軌道(株)	都市交通局	特別	1. CS、事業効果:「可動式ホーム柵の整備駅数とエレベーターの新規設置駅数の合計駅数」 3. その他:「法人市民税額」	
10	阪神国際港湾(株)	港湾局	連携	1. CS、事業効果:「基幹航路等外航コンテナ定期航路(新規誘致)」、「国際フィーダ寄港便数(新規誘致)」、「外内貿コンテナ貨物取扱量(増加分)」	
11	(株)湊町開発センター	都市計画局	特別	1. CS、事業効果:「バスターミナル収入」 2. 財務、効率性:「店舗賃貸収入」	経営監視会議 審議済み
12	クリスタ長堀(株)	建設局	特別	1. CS、事業効果:「防災安全訓練の延べ参加人数」 2. 財務、効率性:「賃貸収入」、「当期資金残高」 3. その他:「テナント売上高」、「年間入室率」	経営監視会議 審議済み
13	(公財)大阪国際平和センター	教育委員会 事務局	補助	1. CS、事業効果:「入館数」、「貸出資料利用人数」 2. 財務、効率性:「入館者1人当たりの事業費」 3. その他:「平和寄付金収入」	
14	大阪シティバス(株)	都市交通局	特別	1. CS、事業効果:「有責重大事故件数」、「有責事故件数」、「お褒めの件数」 2. 財務、効率性:「営業利益」 3. その他:「走行キロ(1キロ)あたりの乗車人員」	



